

LOBO 調査

早期景気観測

2月分 日商調査日 2月4日～15日
当所調査日 2月4日～17日

LOBO調査とは

全国各地の商工会議所が参加して、日本商工会議所が実施する全国規模の早期景気観測調査。当所ではさらに、会員企業40社の皆さまにも調査へのご協力をいただき、より地域に根差した調査を実施。

日商調査

2月の全産業DI ▲33・9

(前月比▲15・7ポイント)

○中小企業の景況感

36都道府県へのまん延防止等重点措置に伴う外出自粛や営業制限により客足が減少した飲食・宿泊業などのサービス業の業況感が大幅に悪化した。

また、持ち直しつつあった自動車関連を中心とした製造業や卸売業でも半導体不足や部品の供給制約に伴う生産調整により売上が落ち込んだ。原油価格を含む資源価格や原材料費の上昇によるコスト増加が続いていることに加え、オミクロン株の感染拡大から従業員の自宅待機に伴う人手不足が発生しているなどの声も聞かれた。中小企業の景況感は調査開始以降最大であった2020年3月(▲16・4ポイント)に次ぐ悪化幅を記録した。

※東日本大震災後の2011年4月は▲11・8ポイントの悪化幅。

○先行き

先行き見通しDIは▲34・2(2月比▲0・3ポイント)。

オミクロン株の感染収束が見通せない中、春の観光需要喪失、受注・売上減少の長期化、年度末を控えた借入金返済時期の到来による資金繰り悪化を不安視する声は多い。

また、部品などの供給制約、資源価格の高騰、円安、人件費上昇などの相次ぐコスト増加分の価格転嫁の遅れによる業績悪化への懸念もあり、中小企業においては厳しい見方が続く。

「関東ブロックの業況についてのコメント」

今後従業員の感染と対応は想定しなければならぬ。地震などの自然災害に加え、感染発生時における勤務体制の整備など、感染症に備えたBCPを策定している(百貨店)。

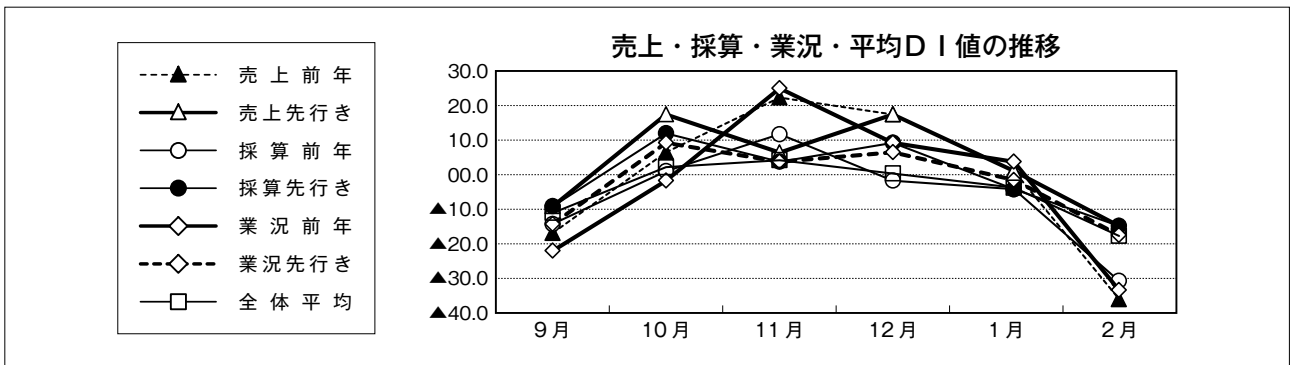
「三所調査」

「まん延防止等重点措置とコスト上昇、二重の痛手により、DIは全体的に悪化」

全体平均DIは▲24・5で前月に比べ▲15・9ポイントの悪化。項目別では、売上前年▲42・5ポイント、業況前年▲42・4ポイントのほか、ほとんどの項目で悪化が見られた。寄せられたコメントは、「4月よりすべての材料が値上げするため先が読めない」「造園工事業」、「まん延防止が出てから極端に売上が落ちた」(菓子小売業)といった、原価上昇、資材不足や、1月27日に適用された「まん延防止等重点措置」が景況悪化に影響している。

(全産業) 水戸商工会議所会員企業LOBO調査(DI値推移) (サンプル数40社)

項目	令和3年		令和3年					令和4年
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
売上前年	▲ 65.4	▲ 23.5	3.1	21.2	15.6	▲ 3.0	▲ 45.5	
売上先行き	▲ 46.2	▲ 14.7	15.6	3.0	15.6	▲ 3.0	▲ 21.2	
採算前年	▲ 61.5	▲ 20.6	▲ 3.1	9.1	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 39.4	
採算先行き	▲ 42.3	▲ 14.7	9.4	0.0	6.3	▲ 9.1	▲ 21.2	
仕入前年	▲ 26.9	▲ 47.1	▲ 53.1	▲ 51.5	▲ 65.6	▲ 51.5	▲ 54.5	
仕入先行き	▲ 30.8	▲ 38.2	▲ 46.9	▲ 57.6	▲ 56.3	▲ 48.5	▲ 51.5	
社員前年	0.0	11.8	18.8	21.2	18.8	15.2	15.2	
社員先行き	0.0	14.7	25.0	21.2	18.8	27.3	15.2	
業況前年	▲ 57.7	▲ 29.4	▲ 6.3	24.2	6.3	0.0	▲ 42.4	
業況先行き	▲ 46.2	▲ 20.6	6.3	0.0	3.1	▲ 6.1	▲ 24.2	
資金前年	▲ 46.2	▲ 17.6	0.0	15.2	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 18.2	
資金先行き	▲ 42.3	▲ 2.9	9.4	0.0	3.1	▲ 6.1	▲ 6.1	
全体平均	▲ 38.8	▲ 16.9	▲ 1.8	0.5	▲ 3.9	▲ 8.6	▲ 24.5	



※DI値(景況判断指数) = (増加・好転等の回答数 - 減少・悪化等の回答数) / 全回答数 × 100。ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナス値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりや意味するもの。